

日本側拠点機関名	東京大学大気海洋研究所
日本側コーディネーター所属・氏名	東京大学大気海洋研究所 国際連携研究センター・西田周平
研究交流課題名	東南アジア沿岸生態系の研究教育ネットワーク
相手国及び拠点機関名	ベトナム、海洋環境資源研究所；フィリピン、フィリピン大学；タイ、チュラロンコーン大学；マレーシア、プトラマレーシア大学；インドネシア、インドネシア科学院海洋研究センター

[研究交流目標] 交流期間(最長3年間)を通じての目標を記入してください。実施計画の基本となります。

東南アジア海域はサンゴ礁、マングローブをはじめとする多様な沿岸生態系のほか、水深4000 mを超える半閉鎖的な海盆を含み、世界の海洋の中で最も種多様性が高いことで知られる。また豊かで多様な水産資源の供給源として、約6億人の人口を擁する沿岸諸国の経済や国民生活にとっても重要な場である。一方この海域では陸域からの汚染物質の流入負荷や漁業・リゾート開発等の人間活動にくわえ、地球規模の気候変動の影響による深刻な沿岸環境の悪化が進んでいる。

2001～2010年度に実施された日本学術振興会の多国間拠点大学交流事業「沿岸海洋科学」と、これに続くアジア研究教育拠点事業「東南アジアにおける沿岸海洋学の研究教育ネットワーク構築」(2011～2015年度)は、我が国と東南アジア五カ国の協力によりこれらの問題に取り組み、この海域における沿岸生態系の現状と動態について多くの成果を得てきた。また、15年間におよぶ交流事業によりこの海域の海洋科学に関する知見を統合する学際的な研究・教育体制が形成されつつあり、若手研究者も育ってきている。

本事業では、これまでの事業をつうじて構築してきたネットワークを基盤として、日本と東南アジア5カ国により、沿岸環境、生物多様性、および人為的汚染を対象とした共同研究を実施し、沿岸生態系の保全と持続的利用に資するとともに、若手研究者の共同研究への参加とセミナー、トレーニングコースの開催をつうじ、次世代を担う研究者の育成を目指す。

[研究交流計画の概要] 共同研究、セミナー、研究者交流を軸とし、研究交流計画の概要を記入してください。

共同研究：本事業では、沿岸環境、生物多様性、人為的汚染を主要課題とし、これらに対応した研究グループを各国参加者により構成し共同研究を実施する。環境要因と生物多様性、沿岸環境と赤潮・汚染との関係等、分野横断的課題については適宜グループ間の協力により取り組む。また、リモートセンシングや各種生物の分類、遺伝子解析等、先端的手法や専門的知識・技術を要する課題については、各グループの専門家による各国でのトレーニングコース、日本での個別研修、分析マニュアルやフィールドガイドの編集・出版等をつうじて、若手研究者の育成と知識の普及に努める。さらに、沿岸生態系の持続的利用を目的の一環とする他の事業と緊密に連携し、技術や人的資源の提供と知見の共有を図る。

セミナー：参加研究者および研究分野相互の交流を促進する目的で、毎年1回、国を替えて国際セミナーを開催し、研究成果を発表・論議する。同時に各国コーディネータと研究グループリーダーの会合、および研究グループごとの会合を開催し、研究グループ内・グループ間の調整、事業全体の実施計画等について検討する。

研究者交流：本事業での研究者交流は上記 共同研究と セミナーと連動しての交流であり、これらとは独立した研究者交流は実施しない。

[実施体制概念図] 本事業による経費支給期間（最長3年間）終了時までには構築する国際研究協力ネットワークの概念図を描いてください。

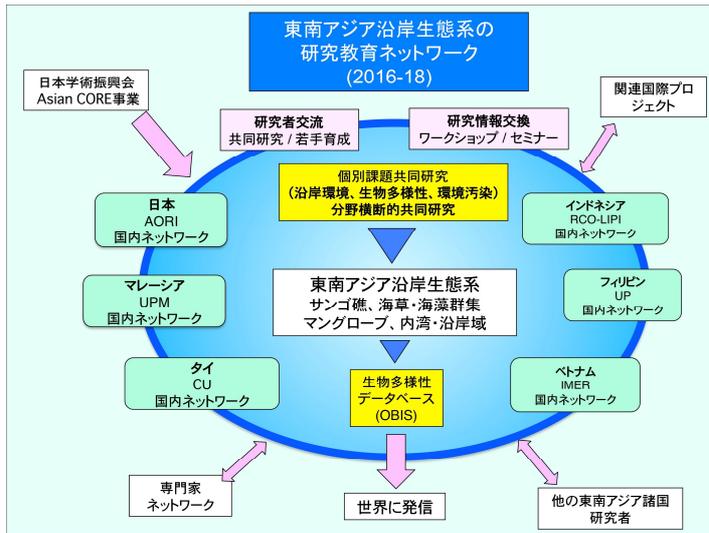


図1: 協力国、活動内容、国際的位置づけ、および関連事業との関係を示す。

機関略称: AORI、東京大学大気海洋研究所; CU、チュラロンコン大学; IMER、海洋環境資源研究所; RCO-LIPI、インドネシア科学院海洋研究センター; UP、フィリピン大学; UPM、プトラマレーシア大学

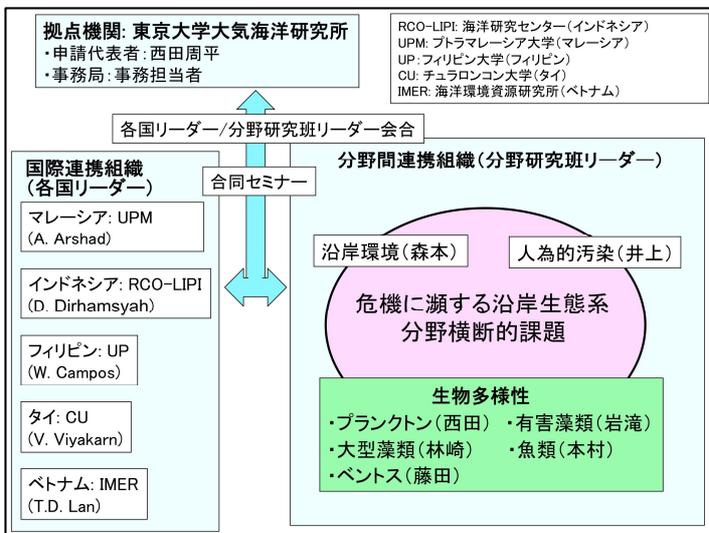


図2. 事業の全体的体制: 機関、分野研究班の代表者、および分野研究班の協働による課題研究の枠組みを示す。

機関略称: CU、チュラロンコン大学; IMER、海洋環境資源研究所; RCO-LIPI、インドネシア科学院海洋研究センター; UP、フィリピン大学; UPM、プトラマレーシア大学

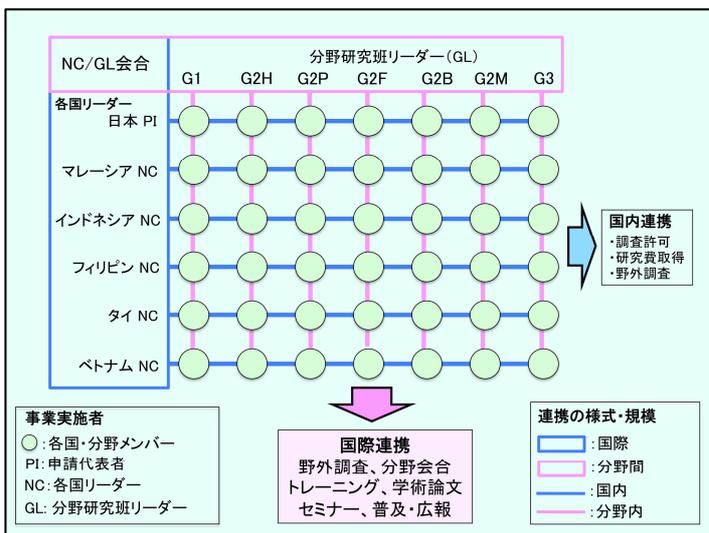


図3. 事業における国際的、国内的、課題間および課題内の連携体制と協力研究者の関係。

分野研究班略称: G1 = 沿岸環境、G2H = 有害藻類、G2M = 大型藻類、G2F = 魚類、G2B = ベントス、G2P = プランクトン、G3 = 人為的汚染